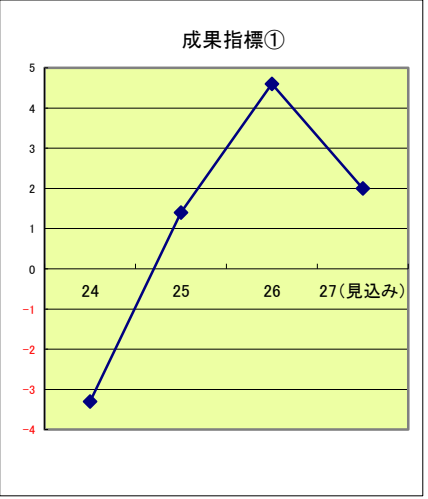
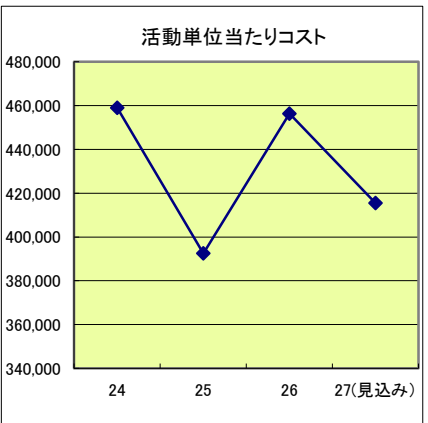


事務事業名			公用車管理業務	予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営		項	1	総務管理費	
	施策の方向	(4)	効率的な施設運営		目	6	財産管理費	
					事業	2	車両管理	
関連する計画等				作成部署	総務部管財用地課			
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1911			
事業の概要(目的・内容)		少ない車両で職員が安全かつ効果的に、市民サービスができるように公用車を配置する。 車両管理・修理・配車・給油						
根拠法令等		道路運送車両法・道路交通法						
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時からの状況変化		電動自転車・バイクを増車して、公用車（自動車）の使用を抑制している。						
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称(みのりの里)			委託内容		公用車の運転及び管理	
		☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		45,556	42,663	50,461	45,012
人件費【2】		12,737	7,581	7,948	8,172
職員数	正規職員	1.70 人	0.95 人	1.00 人	1.00 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	0.53 人	0.54 人	0.54 人	0.54 人
超過勤務(参考)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		58,293	50,244	58,409	53,184
財源内訳	国庫支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他(使用料・手数料等)				
一般財源【B】		58,293	50,244	58,409	53,184
活動指標【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 公用車の台数(自動車のみ)	台	127	128	128	128
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		459,000 円	392,531 円	456,317 円	415,501 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		459,000 円	392,531 円	456,317 円	415,501 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		498 円	431 円	506 円	464 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 13.8 %	16.2 %	▲ 8.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☒ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☒ 5. その他(公用車購入時期による検査受料等の増加及び、委託料の増加			



成果指標	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	ガソリン削減率(対22年度使用量)	%	目標	2	2	2	達成率(%)
		(式又は 100-【当年度使用量÷22年度使用量(64,256L) 説明】×100)		実績	-3.30	1.40	4.60	230.0%
	②	軽油削減率(対22年度使用量)	%	目標	3	3	3	達成率(%)
		(式又は 100-【当年度使用量÷22年度使用量(37,795L) 説明】×100)		実績	7.71	10.44	11.00	366.7%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	市の行政運営に、公用車は不可欠である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☐	☒	人件費の抑制に努めている。また、燃料費も入札により、市場価格より低く調達している。災害時にも給油できる専用スタンドを保有している。電動自転車や、バイクの利用により、燃料費の削減を行っている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	目標値以上にガソリン使用量が削減できている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	日常の公用車の使用自粛に全庁的に取り組んでおり、年々効果が上がっている。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	現在保有の公用車は老朽化しており燃費も悪いため、計画的にエコカーなどと入れ替えの必要がある。また、環境、省エネ対策として今後、電動自転車等を購入し公用車の使用抑制、燃料費の削減にも取り組んでいかなければならない。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	評価理由・意見